

8 September 2021

## ハイブリッドワーク：オフィスで働く理想的な日数とは？

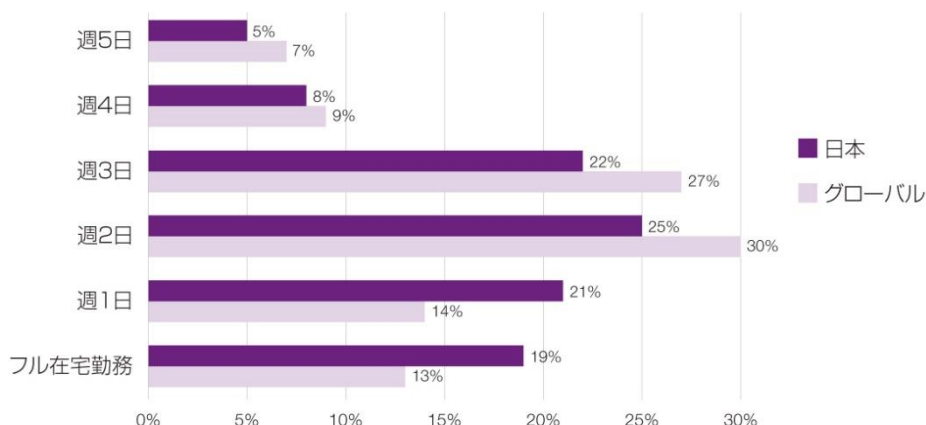
全世界で 4,800 人以上が回答：理想のワークスタイル

グローバル人材の転職を支援する人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：ジェレミー・サンプソン）は、英語力と専門スキルを活かして働く、日本の 334 名を含む全世界の会社員 4,800 名を対象に「理想のワークスタイル」や「2021 年のキャリアプラン」について調査したアンケート結果を発表しました。

### オフィスで働く理想的な日数：1 位「週に 2 回」、2 位「週に 3 回」

オフィスで働くのに最も理想的な日数を聞いたところ、日本の会社員は 1 位「週 2 回」、2 位「週 3 回」という結果になりました。世界的に見ても、「週 2 回」が最も多い回答結果（30%）で差異はありません。リモートワークが定着していく中で、働く人の意識が変化していることが覗えます。

オフィスで働く理想的な日数

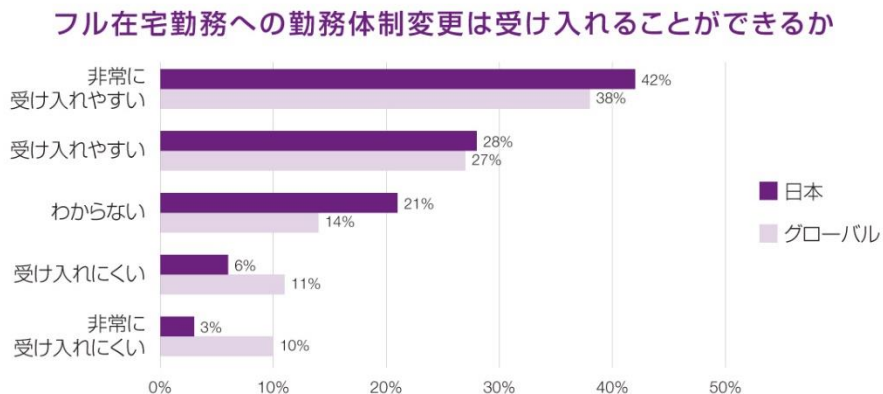


日本の回答者の 19%が「完全なリモートワークを続けたい」と回答しており、世界平均 13%という数字を上回っています。また、日本の回答で特徴的な結果となったのが、「毎日オフィス勤務が必須となった場合、仕事のオファーを断る」と 37%が回答している点です。オフィス勤務のデメリットを問う質問へは、「通勤」（84%）、「柔軟な勤務時間」（60%）、「住む場所の柔軟性」（52%）が上位を占めました。

### 新しい働き方のリモートワークが人気：週 5 日のオフィス通勤生活に戻りたい人はわずか 5%

日本の回答者で、毎日オフィス勤務という旧来の働き方に戻りたいと答えた人は、わずか 5%に留まり、逆にフルリモートワークとなった場合、その勤務形態を受け入れにくいと回答した人は 3%という結果になりました。フルリモートワークを受け入れにくい理由のトップ 3 は、1 位「気が向いたときにオフィスに行くことが

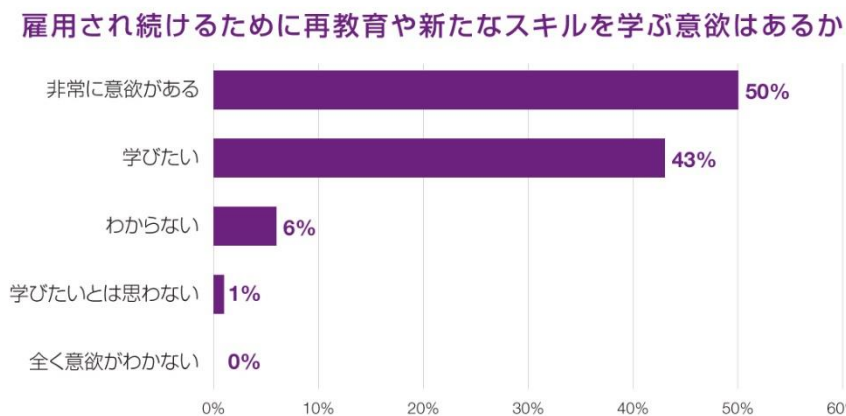
できる」(54%)、2位「オフィスの方が生産性が高いと感じる」(36%)、3位「対面式の会議や同僚との交流がある」(25%)が挙げられました。世界全体では、10%が「フルリモートワークは受け入れにくい」と回答しています。



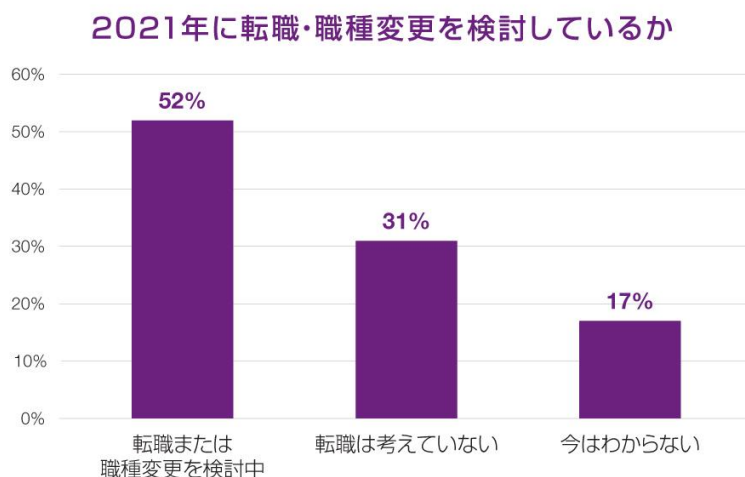
**20%が「自分のスキルが他社で通用するかに不安を感じている」が、半数以上が「2021年にキャリアチェンジや転職を計画している」**

リモートワークが働き方の選択肢の1つとなってから1年以上が経過し、多くの人々が余暇時間を自分のスキル向上にあてていることが覗えます。しかしながら、「自分のスキルセットに自信があるか」という問いに対しては、日本の回答者の自信のなさが突出しており、20%以上が5年後には自分のスキルが通用しなくなるのではという懸念を抱いているということがわかりました。これに対し、アフリカの回答者は最も楽観的で、現在のスキルセットに「非常に自信がある」と58%が回答しました。この結果から、日本の回答者は世界と比較した際に、スキルセットへの自己評価が低いことが覗えます。

また、93%の日本の回答者が、雇用され続けるためには再教育や新しいスキルの習得が必要だと考えています。スキルアップを望んでいながらスキルアップ実現に至っていない人が挙げた理由としては、1位「経済的なコスト」(43%)、2位「その投資が報酬アップにつながるという保証がない」(17%)、3位「仕事の安定性や昇進が確約されていない」(33%)という結果になりました。



自分のスキルに対する不安要素を抱えながらも、日本の回答者は、「2021年にキャリアチェンジ(職種変更を視野にいれた転職)をする」(23%)、または「転職する」(29%)という意向を示しています。また、現状維持と回答したのは、わずか31%という結果から、転職等の変化を求めている人の割合が高いことがわかりました。



<本件に関するお問い合わせ先>

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社 広報 (安田)

TEL : 03-4570-1525 e-mail : yuko.yasuda@robertwalters.co.jp

#### ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社について (<https://www.robertwalters.co.jp/>)

ロバート・ウォルターズは1985年に英国・ロンドンで設立され、世界31カ国/地域の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000年に東京オフィスを、2007年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業ともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。世界で戦う日本人アスリート、各種NPOの支援など日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。